





東京都カーボンクレジットマーケットの概要①



○国内外のカーボンクレジットを容易に取引できる独自の取引システムを本年3月に開設

■日本語表示

・海外ボランタリークレジットについても、必要な情報を日本語で表示

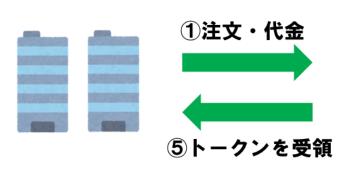
■クレジット認証機関毎の口座開設が不要

・クレジットをトークン化することで、購入者の口座開設を不要に

■取引の信頼性向上

・ブロックチェーン技術の活用により、取引に関する信頼性や透明性も確保

<東京都カーボンクレジットマーケット>









中小企業など (クレジット購入者)

※購入したトークンは再出品も可能

プロジェクト実施者 (クレジット創出者)

※一部のクレジットはオフセット証明書を発行

〔取引システムスキーム図・特徴〕

東京都カーボンクレジットマーケットの概要②



■利用対象者

・国内の法人、任意団体

■登録·利用方法

・システムウェブサイト内の「ログイン・新規登録」から利用登録手続きを実施 システムウェブサイトURL: https://carbon-market.metro.tokyo.lg.jp/



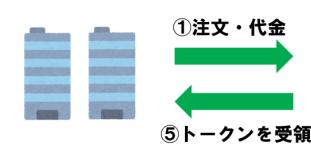
■登録·利用料

・無料

■ 取引システムで取り扱うクレジット

・J-クレジット、海外ボランタリークレジット

<東京都カーボンクレジットマーケット>









中小企業など (クレジット購入者)

※購入したトークンは再出品も可能

プロジェクト実施者 (クレジット創出者)

出典:東京都作成

※一部のクレジットはオフセット証明書を発行

〔取引システムスキーム図・特徴〕 (再掲)

カーボンクレジット活用促進事業



■対象事業者

・都内に事務所又は事業所を有する事業者(民間企業、学校法人、医療法人等)

■助成対象

・東京都カーボンクレジットマーケットで購入したクレジットによる温室効果ガス(GHG)のオフセットを通じた製品・イベント等のブランディング及びプロモーションの取組

【例】・製品を作る工程で排出したCO2をクレジットで埋め合わせ、環境に優しいブランドとしてPR

・コンサートで排出するCO2をクレジットで相殺して、カーボンニュートラルなイベントとして P R

■対象経費

対象事業者	助成対象経費	助成率	助成上限額
	・製品等に係るGHG排出量の算定に要する経費 ・ブランディング及びプロモーションの企画 立案等に係るコンサルティングに要する経費 ・プロモーション実施に要する経費	3分の2	200万円
中小企業以外	・プロモーション実施に要する経費	2分の1	100万円

■申請手続き(申請期限:令和7年12月26日)

東京都環境公社ウェブサイトから募集要項等をご覧いただき、
 申請期限までに申請受付窓口へ必要書類を提出
 https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/creditoffset_pr



その他の主な脱炭素化支援事業

- 1. HTT実践推進ナビゲーター事業
- 2. 企業の脱炭素化経営に向けた計画策定支援事業
- 3. 運輸・物流分野における脱炭素化支援事業
- 4. 航空貨物における脱炭素化支援事業



1. HTT実践推進ナビゲーター事業





<u>脱炭素化に向けた課題や希望をお伺いし</u> 最適な支援メニューをご紹介します!



①HTT実践推進ナビゲーター

60以上ある東京都の補助金・助成金の中から貴社に最適なものをご紹介

訪問説明でも費用は無料

補助金利用は任意



質問自由



∖ナビゲーターのご利用の流れは、最短3日!/

お問い合わせ フォームまたはお電話にて ナビゲーターよりご連絡 訪問日程の調整 (オンラインでのご相談も可)

ナビゲーター#ご訪問 ヒアリングと支援策のご紹介

支援策のご利用について 支助成金・補助金窓口より ご自身でお手続きを

②HTT実践推進セミナー 毎月開催 会場orオンライン

脱炭素経営に関する事業者向けセミナー 年間10回予定

お問合せやセミナー詳細はホームページをご覧ください!



2. 企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業





• CO2排出量の「見える化」に係る可視化システム活用等の取組支援とともに、中長期の排出量削 減目標の認定取得を支援することにより企業の脱炭素経営に向けた取組を後押し

支援内容① 「見える化」への取組支援

○支援規模 : 都内中小企業 300社

○支援内容 : ①システム等を活用した**CO2排出量可視化**支援

②可視化の方法や可視化した数値の活用方法に関する研修等を通じた人材育成

③排出量削減に向けた具体的な対策の提案

○募集期間 : 令和7年7月15日~令和7年12月31日まで(予算上限に達し次第、受付終了)



事業HP

支援内容② SBT認定の取得支援

○支援内容 :

: 【助成金】SBT認定取得に係るコンサルティング及び申請に係る費用

○募集期間

:中小企業 令和7年7月15日から令和8年6月末まで(予算上限に達し次第、受付終了) 大企業 令和7年7月15日から令和8年1月末まで(予算上限に達し次第、受付終了)

	上限額	補助率	件数(見込)
中小企業	8 0 万円	2/3	100社
大企業	600万円	1/2	10社



助成金HP



SBT(Science Based Targets)とは、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。4.2%/年以上の削減を目安として、申請時から5年~10年先の目標を設定。国際的な事務局による認定を受けるとSBT公式サイトにて公表。その後、排出量と進捗状況を年1回報告・開示(定期的に目標の妥当性を確認)し少なくとも5年に1度は再評価が必要。

SBT認定取得により投資家や顧客に対し持続可能な企業であることをアピールできる。

3. 運輸・物流分野における脱炭素化支援事業



- ・国内CO2排出量のうち、**運輸部門**は家庭部門を上回る1.9億トンであり、うち**貨物自動車は4割**を占めており、**CO2削減率が自家用車等と比較すると低く、貨物運送分野での排出量削減が重要**
- ・運輸・物流分野の脱炭素化促進のため、荷主及び運輸事業者の両面から支援

支援内容① 荷主に対する支援

補助対象	都内中小企業(荷主)
補助要件	中小企業(荷主)が原材料や製品等の貨物運送に際し、 ①グリーン経営認証制度、②ISO14001の認証、③東京都貨物輸送評価制度における「三つ星」評価、 のいずれかの認証を取得している貨物運送事業者を利用すること
補助対象	事業者がScope3(輸送・流通)について、自ら費用負担をしているかつ、以下の(a)(b)のいずれかを満たす場合の 運送経費(1年分) (a)認証等を取得している貨物運送事業者等と新たに契約を締結する場合 (b)既に契約している貨物運送事業者等が新たに認証等を取得した場合
補助金	上限額: 100万円 補助率:1/2

支援内容② 運輸事業者に対する支援

補助対象	グリーン経営認証制度又はISO14001について、 新たに認証を取得 する 運輸事業者(トラック、バス等)	
補助対象	以下の(a)(b)のいずれかの経費 (a) グリーン経営認証制度 の新規認証取得に係る審査及び認証登録経費 (b) ISO14001 の新規認証取得に係る審査及び認証登録経費	
補助金	上限額50万円 補助率:1/2	

申請期間

令和7年4月14日(月)~令和8年4月30日(木)

詳細はコチラ▶

- ※ 助成対象期間は<u>令和7年4月1日(火)から令和8年3月31日(火)まで</u>となります。
- ※ 荷主に対する支援については、対象期間中、要件の認証を取得している運輸事業者を利用した場合に申請できます。



4. 航空貨物における脱炭素化支援事業(令和7年度)



- ・ 企業活動における脱炭素化が求められる中、自社のCO2排出量削減に加え、製造や販売に伴う輸送等のサプライチェーン(Scope 3)までを含めた排出量削減が重要
- **航空貨物輸送**は、鉄道や船舶等に比べ**CO₂排出量が大きい**ため、航空貨物輸送におけるSAF利用を 促進することで、サプライチェーンを含めた企業の脱炭素化に寄与

支援内容の荷主に対する支援

○支援対象 : SAFを使用して航空貨物輸送を行う都内企業(貨物代理店を通して荷主企業を支援)

※貨物代理店が航空会社等と連携し、SAF使用による上乗せ料金プランを作成

○補助要件 : 羽田空港または成田空港発着の貨物便であり、CO₂削減証書を荷主である各企業に発行

〇補助率等

	補助上限額	補助率
中小企業	240万円	10/10
大企業	400万円	1/2

〇申込期間 : 具体的な申込期間は、以下の貨物代理店にお問い合わせください。

○貨物代理店:株式会社0CS

株式会社近鉄エクスプレス

ケイラインロジスティックス株式会社

佐川急便株式会社 株式会社住友倉庫 西日本鉄道株式会社 日本通運株式会社

株式会社阪急阪神エクスプレス 郵船ロジスティクス株式会社

